

各自治体における肝炎対策の 取組状況について

各自治体における肝炎対策の現状に係る自治体調査の結果について(26年4月1日現在)

1-1. 肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)の実施状況

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区(計141)

		保健所			委託医療機関	
		無料実施	無料実施予定	有料実施	無料実施	無料実施予定
自治体区分	都道府県(47)	47	0	0	40	0
	保健所設置市(71)	62	0	0	49	0
	特別区(23)	16	0	0	14	0
	計(141)	125	0	0	103	0

① 保健所・委託医療機関いずれも無料	② 保健所のみ無料	③ 委託医療機関のみ無料	④ 保健所・委託医療機関いずれも無料実施なし
40	7	0	0
40	22	7	0
7	9	7	0
87	38	14	0

すべての都道府県、保健所設置市、特別区において、**無料実施**

※無料検査・未実施の主な理由

- 委託医療機関・未実施の場合、
- 保健所のみで対応可能<17>
 - 健康増進事業として、委託医療機関における無料検査実施<17>
- 保健所・未実施の場合、
- 委託医療機関において実施<12>

1-2. 肝炎ウイルス検査(特定感染症検査等事業)において、陽性（疑いが高い）者に対する、検査後の対応状況

保健所 実施分		フォローアップ※1 実施状況	
		検査実施 自治体数	実施
自治体 区分	都道府県 (47)	47	41
	保健所設置 市(71)	62	53
	特別区(23)	16	16

※フォローアップの具体的取組

- ▶電話や文書により受診状況を確認
- ▶未受診者への電話や文書による受診勧奨
- ▶検査結果説明時に紹介状の交付や肝臓専門医療機関、助成制度を紹介
- ▶紹介先の医療機関から受診状況の情報提供を受ける

※フォローアップ未実施の主な理由

- ▶匿名検査のため追跡不可

委託医療機関 実施分		フォローアップ※1, 2 実施状況	
		検査実施 自治体数	実施
自治体 区分	都道府県 (47)	40	38
	保健所設置 市(71)	49	33
	特別区(23)	14	7

※フォローアップの具体的取組

- 保健所／委託医療機関から、
 - ▶専門医への受診勧奨
 - ▶専門医への紹介状交付
- 保健所が、
 - ▶電話や保健所への来所による相談・面接の実施
 - ▶電話や文書により受診状況の確認
 - ▶紹介先の医療機関から受診状況の情報提供を受ける

※フォローアップ未実施の主な理由

- ▶医療機関に一任（委託契約内容にフォローアップは含んでいない）,等

※1 単なる検査後の受診勧奨はフォローアップに含まない。

※2 自治体として実施するフォローアップ（医療機関が独自に行い、自治体として個々の対応を把握していないものは含まない。）

※なお、半年後等、継続的なフォローアップを実施していると回答した自治体は、都道府県(12)、保健所設置市(17)、特別区(5)、であった。

2. 都道府県における、診療体制の整備状況

※ 調査対象：都道府県（計47）

肝疾患診療連携拠点病院		
	指定済	相談センター設置済
都道府県 (47)	47	47



指定済み拠点病院（相談センター）の取組については、肝炎情報センターにおいて、別途、調査を実施

- ※ なお、拠点病院等連絡協議会については、拠点病院指定済み47都道府県において、
- 未設置、又は、平成25年度未開催（不明含む）： 10 府県
 - 委員名、又は、構成医療機関名について、公表済み： 15 県 という状況
- 非公表の主な理由：委嘱時に同意を得ていないため 等

専門医療機関

	指定済	専門医療機関を2次医療圏に1カ所以上指定している	専門的な知識を持つ医師による診断（活動度及び病期を含む）と治療方針の決定が可能		インターフェロンなどの抗ウイルス療法が可能		肝がんの高危険群の同定と早期診断が可能		学会等の診療ガイドラインに準ずる標準的治療を行っている		肝疾患についてセカンドオピニオンを提示する機能を持つ施設間連携によって対応できる体制を有する		かかりつけ医等地域の医療機関への診療支援等の体制を有する		可能な限り要診療者の追跡調査に協力する		
			全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	なし		
都道府県 (47)	47	40	42	5	45	2	41	6	37	6	25	19	26	18	24	12	7

3. 都道府県における、肝炎対策協議会の設置・開催状況

※調査対象：都道府県
(計47)

	設置済み	委員としての患者等※1の任命状況			開催実績(25年度)			
		実施	予定	未定/ 不要	なし	1回	2回	3回
都道府県 (47)	47	41	0	6	2	34	9	2

※1 患者等とは、患者・感染者・家族・遺族のいずれかを指す。

★患者等を委員としていない主な理由：

- 協議会において審議中
- 適切な方の選定が難しいため
- 肝炎患者を代表する患者団体等の組織が県内に存在しないため
- 診療体制の構築等を目的として医療機関の専門家等で構成しているため、等

★開催していない主な理由：

- 協議事項がないため
- 日程調整の不調

4. その他、都道府県における、肝炎対策に係る取組

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計141）



※本頁集計対象：都道府県（計47）

①肝炎対策に係る計画策定状況					
都道府県策定に係る計画において位置付け					
	肝炎対策に特化した計画	保健医療計画	がん対策推進計画	その他	策定予定・検討中
都道府県 (47)	19	19	18	3	0

②患者会等からのヒアリング※2		
	実施	検討中 (検討予定)
都道府県 (47)	38	1

ヒアリングの主な内容：

- ・医療費助成の充実
- ・陽性者の受診勧奨
- ・肝炎患者支援の充実
- ・普及啓発の推進 等

※ 肝炎対策協議会等の委員として、患者等を任命している場合を含む

※ 調査対象：都道府県、保健所設置市、特別区（計141）

※本頁集計対象：都道府県（計47）

5. 都道府県における、肝炎対策に係る普及啓発実施状況

	普及啓発実施状況	ポスター・リーフレットの内容		
		ポスター リーフレット	肝炎の予防・治療・病態	肝炎ウイルス検査 受検勧奨
都道府県 (47)	45	26	44	36

※ 上記以外の取組としては、主に下記内容等を実施。

- 新聞： 例) 医療費助成制度の案内、肝炎ウイルス検査受検勧奨、講演会・患者サロンのお知らせ、
〈18自治体〉 肝炎コーディネーターの紹介 等
- テレビ： 例) 肝炎ウイルス検査受検勧奨、肝疾患相談センターの紹介、医療費助成制度の案内、
〈14自治体〉 肝臓週間について、日本肝炎デーの紹介、患者サロンのお知らせ 等
- 自治体広報誌等：例) 肝炎ウイルス検査受診勧奨、医療費助成制度の紹介、肝臓週間について
〈25自治体〉 肝疾患相談センターの紹介、日本肝炎デーの紹介、講演会・患者サロンのお知らせ 等
- ホームページ： 例) 肝炎の紹介、医療費助成制度・肝炎ウイルス検査の案内、専門医療機関の紹介、
〈45自治体〉 市民公開講座のお知らせ、肝臓週間について、日本肝炎デーについて 等
- シンポジウム： 例) 肝炎の治療や臨床検査、栄養管理などについて、医療費助成制度の紹介、
〈17自治体〉 肝炎ウイルス検査受検勧奨 等
- その他： 例) ラジオ、有線放送による普及啓発、街頭キャンペーン、パネル展示、講習会の実施
〈26自治体〉 コールセンターでの無料検査の案内

都道府県肝炎対策取組状況①

I 健康増進事業の個別勧奨

個別勧奨未実施の市町村において実施に支障をきたしている主な要因		左記の要因に対する、実施市町村の対応方法
事務的 的要因	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の選定が困難であるため。 (未受診者、過去の受診歴、集団検診以外の受診者の把握が難しい。) 	<ul style="list-style-type: none"> 電算処理により対象者を把握(住民基本台帳や健康管理システム等のデータを基に、肝炎検診受診データを突合し、肝炎ウイルス検診の受診歴のある者を除外して、対象者を抽出) 大腸がん・乳がんのクーポン対象年齢と同じなので、一括で住民基本台帳より抽出 検診団体と個別健診を実施している医師会からデータをもっている。
	<ul style="list-style-type: none"> 各種検診ごとの対象者となる基準が異なり、検診ごとの個別勧奨通知は業務量が増大するため。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診・がん検診と連動して受診券、無料クーポン券、案内チラシを同封。住民検診通知に同封。
財政等 的要因	<ul style="list-style-type: none"> 費用対効果に疑問があり財政的措置が難しい。(事務の煩雑性に比較し、受検者数が伸びない。) システム改修に費用がかかる、マンパワーに限られる(がん検診推進事業等で手一杯) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存のクーポン事業と併せることで対象者の抽出作業を効率的にしている 集団健診申込者の中で40歳を節目検診の対象者として実施
	<ul style="list-style-type: none"> 健診(検診)受診者も肝炎ウイルス検査を受けたか覚えてない方が多い 	—
その他	<ul style="list-style-type: none"> 合併前の旧市町村の一部が肝炎ウイルス検診の受診歴データを保有していない。 	—

都道府県肝炎対策取組状況②

II 肝炎患者支援手帳

作成部数(予定含む)

10,000部以上	9自治体
5,000～9,999部	7自治体
1,000～4,999部	12自治体
1,000部未満	2自治体
不明	1自治体
未作成	16自治体



未作成の主な理由(複数回答)

今後作成予定・作成を検討予定	5自治体
診療連携パスを進めているため	5自治体
他の優先的課題がある	1自治体
予算措置がされないため	1自治体
医師の負担になるとの意見があるため	1自治体
診療報酬上の評価がない	1自治体
肝炎診療連携がうまく機能しているため	1自治体
手帳の必要性について十分検討できていない	1自治体

肝炎患者支援手帳の主な配布先

拠点病院、専門医療機関、肝疾患かかりつけ医(医師会)、薬局(薬剤師会)、看護協会、検診機関、健康保険組合、保健所、市町村(健康福祉センター)、患者団体、患者個人

肝炎患者支援手帳の主な内容

- ・肝炎(肝疾患)の基礎情報(病態、治療ガイドラインや副作用、検査の種類・内容の解説、定期的受診、食事、運動、他人への感染予防等の日常生活の注意点、差別・偏見について、用語解説等)
- ・拠点病院、専門医療機関、相談窓口、肝疾患相談担当医、患者会、肝炎医療費助成制度等各種制度等の紹介
- ・検査・受診状況記録、体調の記録欄、連携パス、療養日記欄、患者体験記

都道府県肝炎対策取組状況③

Ⅲ 地域肝炎治療コーディネーター

コーディネーター養成研修会の開催状況

開催済み	30自治体
今後開催予定・検討予定	2自治体

コーディネーター養成研修の主な対象者・職種・内容

対象者	保健所、市町村、医療機関、薬局、検診機関、民間企業、福祉施設等における健康管理担当者、医療従事者、検査担当者、安全衛生担当者、人事担当者、事務担当者等
職種	医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士、臨床検査技師、臨床工学技士、介護福祉士、診療放射線技師、医療ソーシャルワーカー、健康管理者、事務職
内容	疫学、肝炎医療費助成制度、病態・治療法（B・C型肝炎、肝硬変・肝がん、NASH）、都道府県の肝炎対策の現況、患者会、肝炎患者の食事と運動、支援方法、就労と治療の継続、精神的ケア、当事者の話

コーディネーターの主な活動状況

活動場所	保健所、市町村、医療機関、薬局、検診機関、民間企業、福祉施設等
活動内容	<ul style="list-style-type: none">・肝炎についての正しい知識の普及啓発、感染者への不当な差別防止・未受検者への受検勧奨、検査内容や検査結果についての情報提供・陽性者に対する受検勧奨、受診状況の確認、再指導、保健指導、相談対応、治療内容の説明・医療費助成制度、医療機関、相談センター、肝臓病教室、患者サロン、患者会等の紹介

都道府県肝炎対策取組状況④

IV 出張型検診

出張型検診の実施状況

実施済み	14自治体
実施していない	33自治体



実施場所

職域	8自治体
商業施設・市民ホール等	6自治体

事業内容

工夫点・良かった点・苦労した点

職域

・労働安全衛生法上の検診に付加して無料実施

- ・働き盛りで医療機関や保健所へなかなか行けない方に対しウイルス検査を実施できる(検査機会の創出)
- ・受検者も1回の検診で済む利点がある
- ・過疎地域において、感染リスクの懸念される事業所を対象に行った
- ・従業員数が小規模な事業所への周知・対応が課題

商業施設等

・普及啓発イベントにあわせて検診を実施
・休日街頭検査をHIV検査と併せて実施

- ・肝疾患連携拠点病院(肝炎に関する資料の配付やポスター展示を実施)との共催により効果的に行うことができた
- ・ガラガラ抽選会をしたり、量販店内でコンサートを実施したりしながら、立ち止まった方に受検の案内をすることで、普段病院に行けない方も検査を受けてもらうことができた
- ・プライバシーに配慮した会場の設営、無料匿名検査のため、要確認となった場合の事後フォローが実施されにくい
- ・医師や場所の確保が必要になり、回数が制限される
- ・がん検診の普及啓発キャンペーンと併せて実施することでPRできた

肝炎治療特別促進事業の治療受給者証交付実績

(単位: 件)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
インターフェロン治療 (3剤併用療法を除く)	44,731	26,594	28,797	16,171	13,653
核酸アナログ 製剤治療			38,038	48,682 (新規)11,916 (更新)36,766	54,432 (新規)10,971 (更新)43,461
3剤併用療法				1,550	6,889
計	44,731	26,594	66,835	66,403 (新規)29,637 (更新)36,766	74,974 (新規)31,513 (更新)43,461

ウイルス性肝炎患者等の重症化予防の推進 12億円（9.5億円）

市町村※1

※1 健康増進事業 1,999百万円(1,997百万円)

①肝炎ウイルス検診(健康増進事業)(1,960百万円)

②受診勧奨(健康増進事業)(29百万円)

- ・陽性者(健康増進事業)へ初回精密検査の受診勧奨
- ・経過観察者、抗ウイルス治療非適応者への定期検査の受診勧奨(把握できた管内の対象者全員)

保健所設置市※2

※2 重症化予防推進事業 12億円(9.5億円)

①肝炎ウイルス検診(重症化予防推進事業)(925百万円)

②受診勧奨(重症化予防推進事業)(3百万円)

- ・陽性者(特定感染症検査等事業)へ初回精密検査の受診勧奨
- ・経過観察者、抗ウイルス治療非適応者への定期検査の受診勧奨(把握できた管内の対象者全員)

都道府県※2

※2 重症化予防推進事業 12億円(9.5億円)

①肝炎ウイルス検診(重症化予防推進事業)(925百万円、再掲)

②受診勧奨(重症化予防推進事業)(3百万円、再掲)

- ・陽性者(特定感染症検査等事業)へ初回精密検査の受診勧奨

③初回精密検査費用の助成(重症化予防推進事業)(115百万円) 対象:肝炎ウイルス陽性者

④非課税世帯の者への年1回の定期検査費用の助成(重症化予防推進事業)(178百万円) 対象:慢性肝炎、肝硬変、肝がん患者

肝炎ウイルス検査未受診者

肝炎ウイルス検査の受検

肝炎ウイルス陽性者

医療機関において
初回精密検査の受診

経過観察者
抗ウイルス療法非適応者

抗ウイルス療法適応者

医療機関において
定期検査の受診

- ・治療適応の早期判断
- ・肝がんの早期発見
- ・生活指導による病態改善

抗ウイルス療法
による治療

肝炎等の重症化予防

連携